

Q1 / 2008

Manpower
Employment
Outlook Survey
Japan

A Manpower Research Report

Q1/18

目次

日本の雇用予測 1

地域別比較

業種別比較

世界の雇用予測 7

国別比較

アジア・太平洋地域

北米・中南米

ヨーロッパ・中東・アフリカ (EMEA)

この調査について 15

マンパワーについて 16

日本の雇用予測

日本における2008年第1四半期のマンパワー雇用予測調査は、972社への聞き取り調査をもとに実施されました。調査にあたっては、すべての回答者に、「2008年1～3月の貴社または貴機関の雇用計画は、今期と比べてどのように変化しますか?」という質問をしています。

来四半期に「増員する」と回答した企業は22%、反対に「減員する」と回答した企業は5%で、69%の企業は「変化なし」と回答しています。

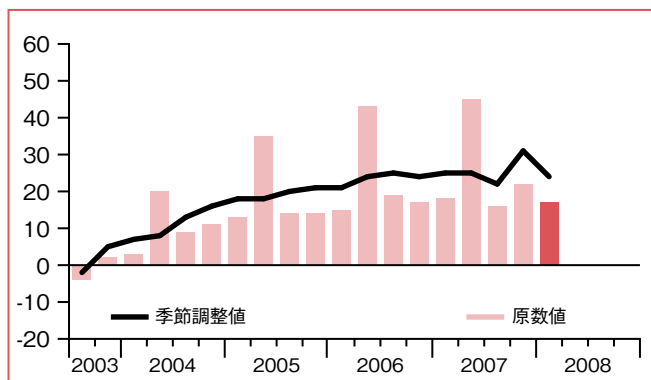
本調査では、「純雇用予測」という用語を使っています。これ

は、来四半期に「増員する」と回答した企業の割合(%)から、「減員する」と回答した企業の割合(%)を引いた値です。こうして算出した値が純雇用予測となります。

季節調整前の値では、日本の純雇用予測は+17%と好調な数値を示しています。前四半期比では5ポイント減とゆるやかに減少し、前年同期比では1ポイント減と比較的安定しています。

季節調整後の値では、純雇用予測は+24%と堅調です。前四半期比では7ポイント減とゆるやかに減少していますが、前年同期比ではほとんど変わりません(1ポイント減)。

	増 加	減 少	変化なし	不 明	純雇用予測	
					原数値 (季節調整前の値)	季節調整値
	%	%	%	%	%	%
2008年第1四半期	22	5	69	4	17	24
2007年第4四半期	26	4	67	3	22	31
2007年第3四半期	21	5	70	4	16	22
2007年第2四半期	48	3	45	4	45	25
2007年第1四半期	22	4	70	4	18	25
2006年第4四半期	22	5	70	3	17	24
2006年第3四半期	22	3	70	5	19	25
2006年第2四半期	47	4	47	2	43	24
2006年第1四半期	20	5	72	3	15	21
2005年第4四半期	20	6	71	3	14	21
2005年第3四半期	20	6	71	3	14	20
2005年第2四半期	41	6	49	4	35	18
2005年第1四半期	17	4	75	4	13	18
2004年第4四半期	15	4	75	6	11	16
2004年第3四半期	15	6	75	4	9	13
2004年第2四半期	29	9	57	5	20	8
2004年第1四半期	12	9	71	8	3	7
2003年第4四半期	8	6	77	9	2	5
2003年第3四半期	7	11	71	11	-4	-2

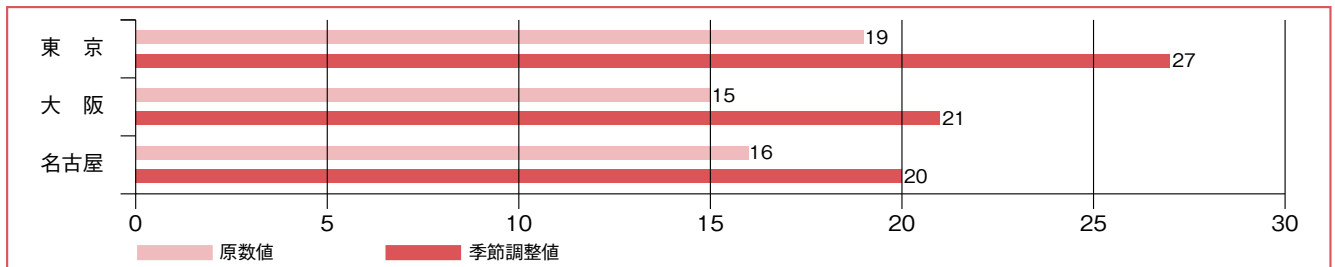


地域別比較

季節調整前の値では、来四半期の純雇用予測は3地域すべてで引き続き積極的な雇用活動が予想されます。東京が+19%で前四半期と同様に最も高い数値を示し、名古屋は+16%、大阪も+15%といずれも好調です。前四半期比で見ると、東京が7ポイント減とゆるやかに減少し、名古屋では3ポイントの微減となっていますが、大阪では数値に変化が見られません。前年同期比では、大阪は7ポイントの減少、名古屋は5ポイント

減とゆるやかに減少し、東京は3ポイント増とわずかに増加しています。

季節調整後の値では、3地域すべてにおいて純雇用予測は好調な数値を示し、東京(+27%)が3地域中で最も高い数値を示しています。前四半期比で見ると、3地域すべてで純雇用予測が減少しています。前年同期比では、東京で5ポイントの微増が見られるものの、大阪は9ポイント減、名古屋は6ポイント減といずれも減少しています。



東京 +19(27)%

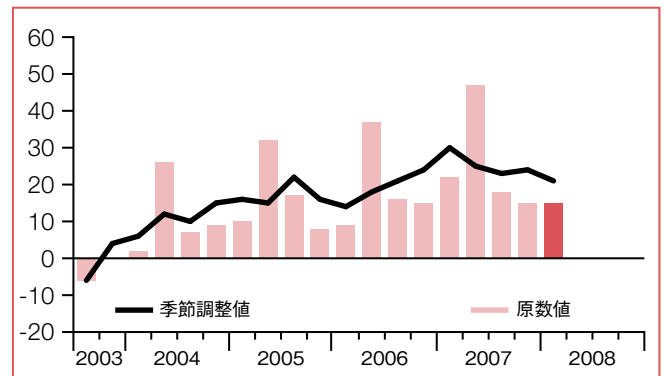
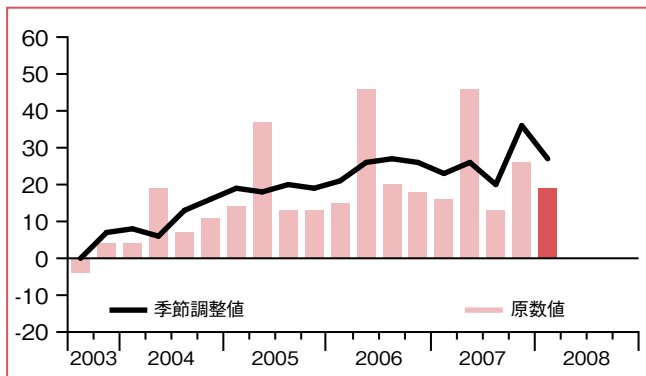
季節調整前の値では、東京の純雇用予測は前四半期から減少しているものの、+19%と堅調で、3地域中で最高の数値となっています。前四半期比では、7ポイント減とゆるやかに減少し、3地域中で最大の下げ幅です。前年同期比では3ポイントの微増です。

季節調整後の値では東京の雇用活動は活発で、純雇用予測は+27%と3地域中で最高の数値となっています。前四半期比では9ポイントの大幅減ですが、前年同期比では5ポイントの増加を示しています。

大阪 +15(21)%

季節調整前の値では、大阪の純雇用予測は+15%と好調ですが、3地域中で最も低い数値となっています。前四半期比では変化なし、前年同期比では7ポイント減少しています。

季節調整後の値では、純雇用予測は+21%という明るい見通しを示しています。前四半期比では3ポイントの微減ですが、前年同期比では9ポイントの大幅減となっています。

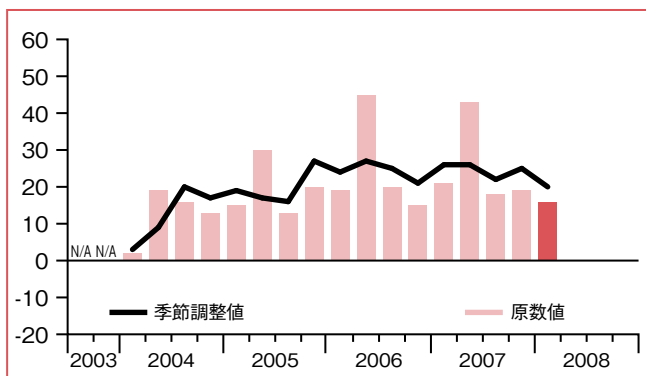


*棒グラフのない箇所は純雇用予測がゼロを示します。

名古屋 +16(20)%

季節調整前の値では、名古屋の来四半期における雇用意欲はわずかに3ポイント減少していますが、+16%と好調な数値を示しています。前年同期比では5ポイント減とゆるやかに減少しています。

季節調整後の値では、純雇用予測は+20%と堅調な数値を維持しているものの、季節調整後の数値としては3地域中で最も低い数値となっています。前四半期比では5ポイント、前年同期比では6ポイントのゆるやかな減少が見られます。

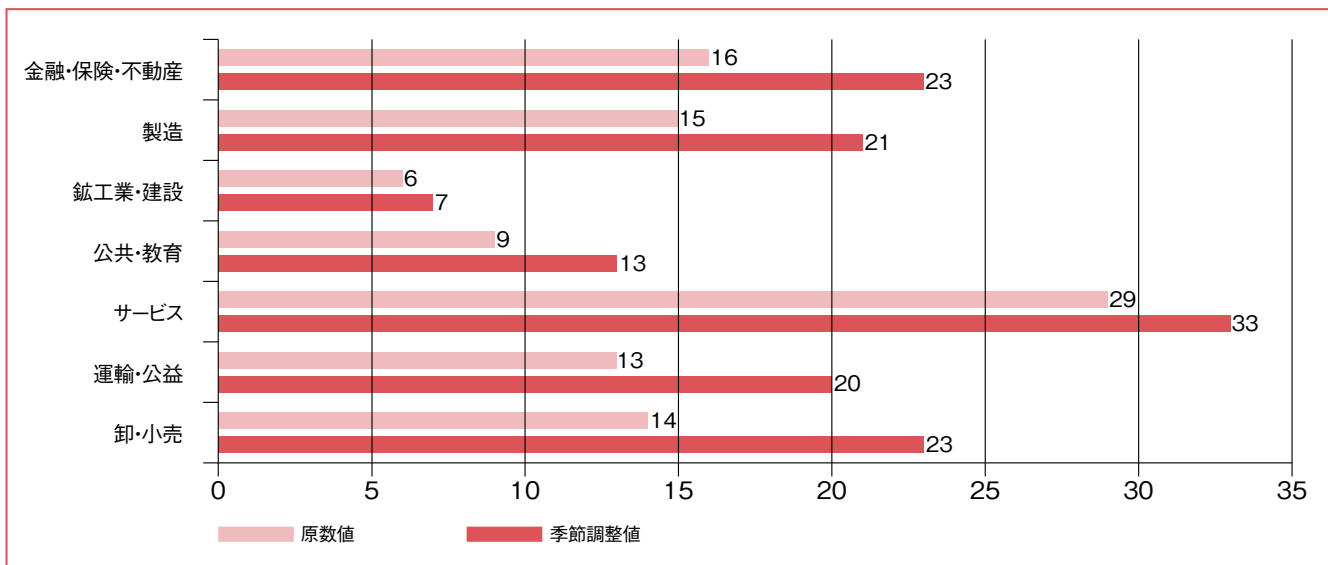


*名古屋は2004年第1四半期より調査対象地域となりました。

業種別比較

季節調整前の値では、日本のすべての業種において、純雇用予測はプラスとなっています。前四半期比では、7業種中6業種で減少が見られます。最も下げ幅が大きいのは「公共・教育」と「鉱工業・建設」(共に11ポイント減)です。純雇用予測が最も低いのは+6%の「鉱工業・建設」で、最も高いのは+29%の「サービス」です。前年同期比では、4業種で雇用活動の低下が予想され、1業種で変化なし、2業種で増加しています。

季節調整後の値では、純雇用予測は「サービス」が最も高い数値(+33%)を示しています。最も低い数値は「鉱工業・建設」の+7%です。前四半期比では、純雇用予測は6業種で減少し、「運輸・公益」では6ポイント増加しています。前年同期比では、4業種で減少、2業種で増加を示し、「金融・保険・不動産」は変化なしです。



金融・保険・不動産 +16(23)%

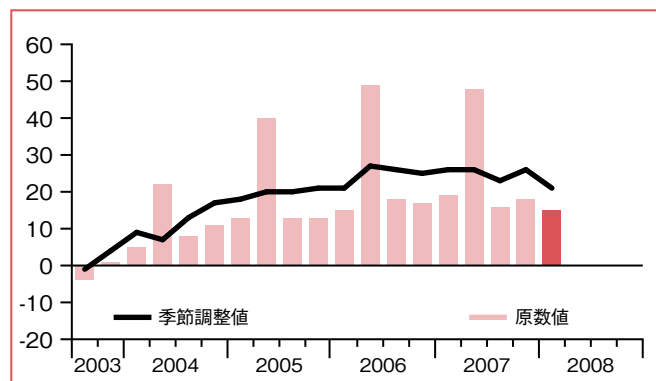
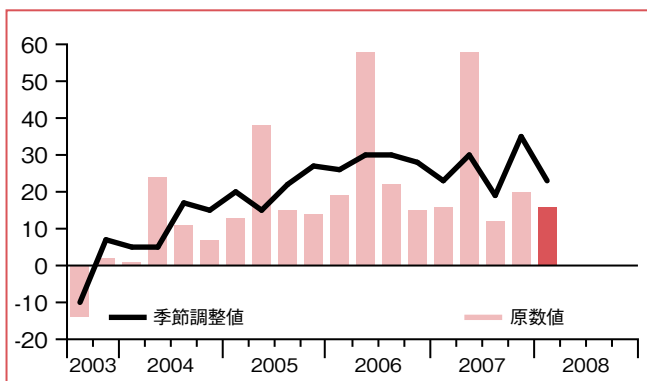
季節調整前の値では、「金融・保険・不動産」分野の純雇用予測は前四半期比4ポイント減とゆるやかに減少していますが、数値は+16%と好調です。前年同期比では変化なしです。

季節調整後の値では、純雇用予測は+23%と堅調です。前四半期比では13ポイントの大幅減ですが、前年同期比では変化なしです。

製造 +15(21)%

季節調整前の値では、「製造」分野の純雇用予測は前四半期比3ポイントの微減ですが、+15%と好調な数値を示しています。前年同期比では4ポイントの微減となっています。

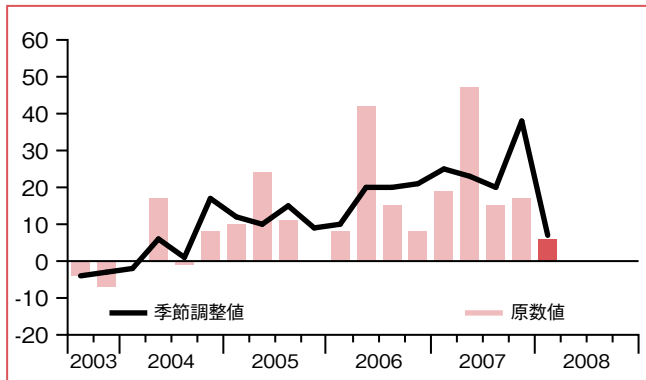
季節調整後の値では、純雇用予測は+21%と明るい見通しを示しています。前四半期比と前年同期比はゆるやかに減少しています(いずれも5ポイント減)。



鉱工業・建設 +6(7)%

季節調整前の値では、「鉱工業・建設」分野の純雇用予測は+6%とわずかにプラスの値となっていますが、全業種で最低の数値です。前四半期比では11ポイント減、前年同期比では13ポイント減といずれも大幅に減少しています。

季節調整後の値では、純雇用予測は+7%とわずかにプラスで、全業種で最低の数値となっています。前四半期比では31ポイント減、前年同期比では18ポイント減といずれも大幅減となっています。

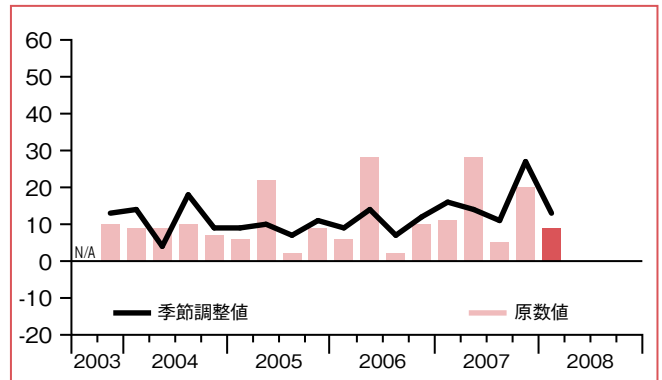


*棒グラフのない箇所は純雇用予測がゼロを示します。

公共・教育 +9(13)%

季節調整前の値では、「公共・教育」分野の雇用意欲は低下し、純雇用予測は前四半期比11ポイント減の+9%と低調です。前年同期比でも2ポイントの減少です。

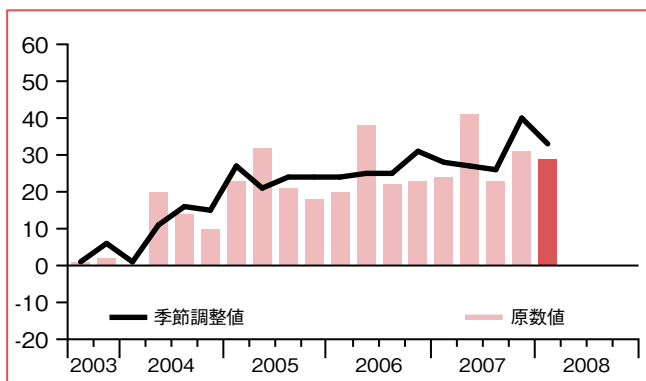
季節調整後の値では、純雇用予測は+13%と好調です。前四半期比では14ポイントの大幅減、前年同期比では3ポイントの微減となっています。



サービス +29(33)%

季節調整前の値では、「サービス」分野の来四半期の純雇用予測は+29%と全業種中最高となっています。前四半期比では2ポイントの微減ですが、前年同期比では、5ポイント増加しています。

季節調整後の値では、純雇用予測は+33%と好調で全業種中最高となっています。前四半期比では7ポイントのゆるやかな減少ですが、前年同期比では5ポイント増とゆるやかに増加しています。

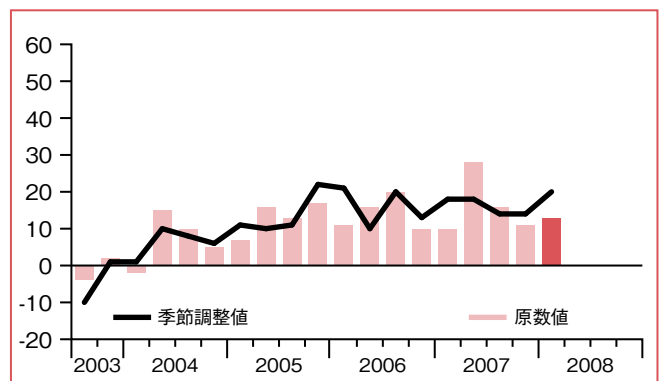


*棒グラフのない箇所は純雇用予測がゼロを示します。

運輸・公益 +13(20)%

季節調整前の値では、「運輸・公益」分野の純雇用予測は+13%と好調な数値を示しています。2008年第1四半期はこの業種だけが、前四半期比と前年同期比の両方で微増(それぞれ2ポイント増と3ポイント増)を記録しています。

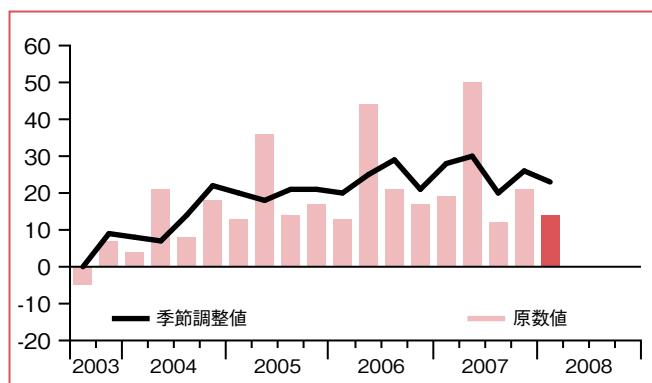
季節調整後の値では、純雇用予測は+20%と好調です。前四半期比では6ポイントのゆるやかな増加を示し、前年同期比では2ポイントの微増となっています。



卸・小売 +14(23)%

季節調整前の値では、「卸・小売」分野の純雇用予測は前四半期比7ポイント減とゆるやかに減少したものの、+14%と好調な数値を示しています。前年同期比では5ポイントのゆるやかな減少となっています。

季節調整後の値では、純雇用予測は+23%と堅調です。前四半期比では3ポイント、前年同期比では5ポイントの微減となっています。



世界の雇用予測

2008年1月から3月までの世界雇用予測(※)は、27カ国・地域の約52,000組織を対象とした聞き取り調査に基づいています。

国別比較

2008年第1四半期の雇用意欲はプラスですが、調査対象となった国・地域によって程度に差があります。純雇用予測でマイナスの数は報告されていません。特にフランス、イタリアおよびオランダでは、調査開始以来、最も楽観的な数値となっています。

雇用意欲は、前四半期比では12カ国・地域で上昇しています。前年同期比では10カ国・地域で上昇し、16カ国・地域で減少しています。調査対象となったすべての国・地域の中で来四半期の雇用意欲が最も高いのは、ペルー、シンガポール、インド、アルゼンチン、コスタリカ、香港および南アフリカです。雇用意欲が最も低いのは、アイルランドとなっています。

地域別に見ると、北米・中南米の純雇用予測はプラスを維持しており、ペルー、アルゼンチンおよびコスタリカが最も高くなってい

ます。米国では、前四半期比で雇用意欲は比較的安定していますが、前年同期比ではやや減少しています。アジア・太平洋地域では、好調だった2007年第4四半期から引き続き安定しており、シンガポールとインドがこの地域での最高値を記録しています。ヨーロッパ・中東・アフリカ(EMEA)地域では、調査対象となった13カ国中6カ国が前四半期比で雇用意欲が減少し、前年同期比ではこの地域の半数以上の国で雇用意欲が減少しています。しかし、オランダ、フランスおよびイタリアでは楽観的な数値となっており、ヨーロッパの雇用市場の多くは引き続き堅調のまま2008年を迎えるでしょう。

※ 季節調整後のデータがある場合は、それに基づいた分析を行っています。

北米・中南米	純雇用予測			対前期比	対前年同期比
	2007年第1四半期	2007年第4四半期	2008年第1四半期		
	%	%	%	%	%
アルゼンチン	35	32	36	4	1
カナダ	3(18)*	16(19)*	6(21)*	-10(2)*	3(3)*
コスタリカ	26	34	32	-2	6
メキシコ	17(19)*	21(20)*	16(18)*	-5(-2)*	-1(-1)*
ペルー	52	55	52	-3	0
米国	12(19)*	18(18)*	10(17)*	-8(-1)*	-2(-2)*

アジア・太平洋地域	純雇用予測			対前期比	対前年同期比
	2007年第1四半期	2007年第4四半期	2008年第1四半期		
	%	%	%	%	%
日本	18(25)*	22(31)*	17(24)*	-5(-7)*	-1(-1)*
オーストラリア	24(25)	29(29)*	24(24)*	-5(-5)*	0(-1)*
中国	18	12	14	2	-4
香港	18(19)*	24(24)*	25(27)*	1(3)*	7(8)*
インド	39	47	42	-5	3
ニュージーランド	25(25)*	26(27)*	20(20)	-6(-7)	-5(-5)*
シンガポール	44(55)*	49(42)*	43(51)*	-6(9)*	-1(-4)*
台湾	15	11	14	3	-1

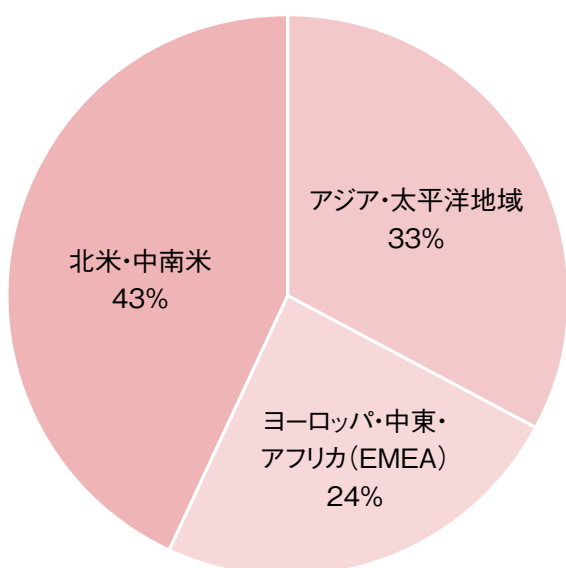
ヨーロッパ・中東・ アフリカ(EMEA)	純雇用予測			対前期比	対前年同期比
	2007年第1四半期	2007年第4四半期	2008年第1四半期		
	%	%	%	%	%
オーストリア	6(10)*	8(8)*	4(9)*	-4(1)*	-2(-1)*
ベルギー	10(11)*	5(6)*	8(9)*	3(3)*	-2(-2)*
フランス	3(5)*	4(3)*	6(8)*	2(5)*	3(3)*
ドイツ	2(5)*	12(13)*	7(10)*	-5(-3)*	5(5)*
アイルランド	21(22)*	5(7)*	4(5)*	-1(-2)*	-17(-17)*
イタリア	1(3)*	-1(0)*	4(6)*	5(6)*	3(3)*
オランダ	6(7)*	8(6)*	10(11)*	2(5)*	4(4)*
ノルウェー	9(11)*	18(21)*	21(22)*	3(1)*	12(11)*
南アフリカ	31	27	27	0	-4
スペイン	13(15)	9(13)*	9(11)*	0(-2)*	-4(-4)*
スウェーデン	8(12)*	14(17)*	6(10)*	-8(-7)*	-2(-2)*
スイス	11	13	8	-5	-3
イギリス	12(15)*	13(12)*	7(10)*	-6(-2)*	-5(-5)*

* ()内は季節調整値を示します。

季節調整値: 雇用活動の季節的な変化による影響を排するように調整を加えた純雇用予測。

この値を算出するためには13四半期以上のデータが必要なことから、値のない国もあります。

調査対象組織の地域別割合



2008年第1四半期のマンパワー世界雇用予測調査は、世界中の公的機関や民間組織の人事担当ディレクターおよび採用担当上級マネージャー約52,000名への聞き取り調査をもとに実施されました。回答者が地域別に占める割合は、北米・中南米の6カ国が43%、アジア・太平洋地域の8カ国・地域が33%、EMEA地域の13カ国が24%です。

アジア・太平洋地域

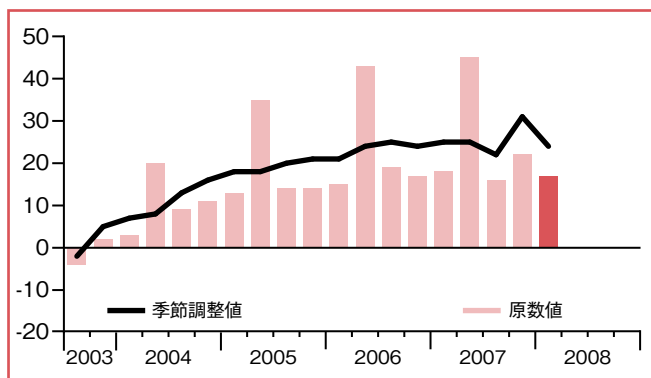
アジア・太平洋地域で約17,000組織を対象とした聞き取り調査を実施し、2008年第1四半期の雇用予測値を算出しました。

調査対象となった8カ国・地域すべてにおいて、純雇用予測はプラスとなっていますが、その多くで雇用意欲は減少しています。純雇用予測が最も高いのはシンガポールとインドで、台湾と中国が最も低くなっています。ニュージーランドの純雇用予測は

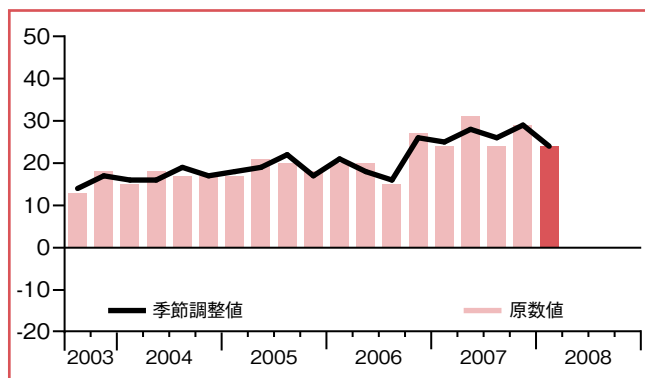
引き続き堅調ですが、同国における2004年の調査開始以来、最も雇用意欲が低くなっています。

この地域では、前年同期比で、8カ国・地域のうち6カ国・地域で雇用意欲が低下しています。前四半期比では4カ国・地域で上昇しています。

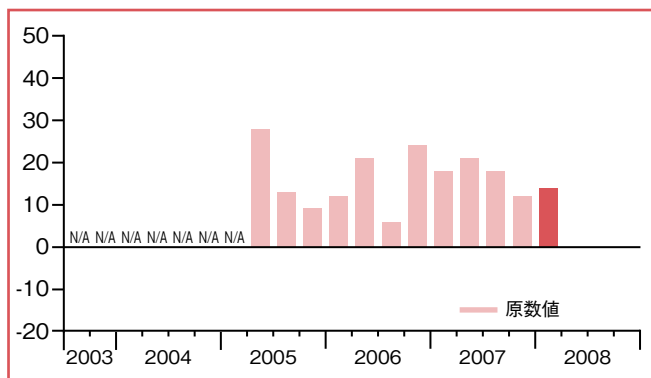
日本



オーストラリア

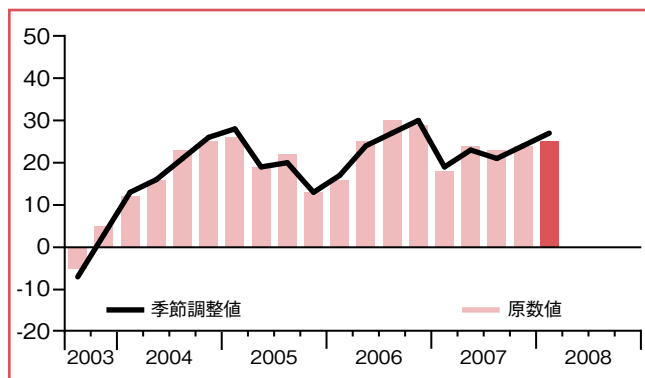


中国

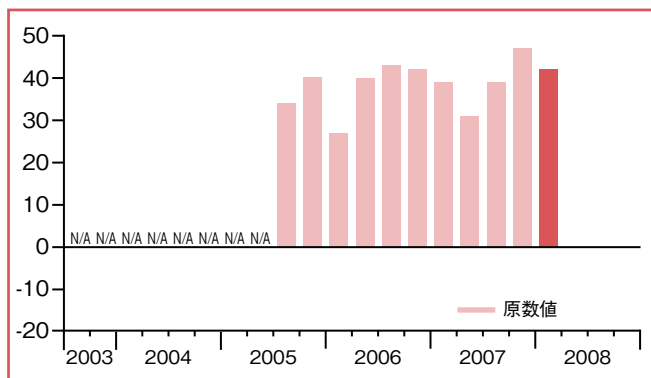


*中国は2005年第2四半期から調査に参加しました。

香港

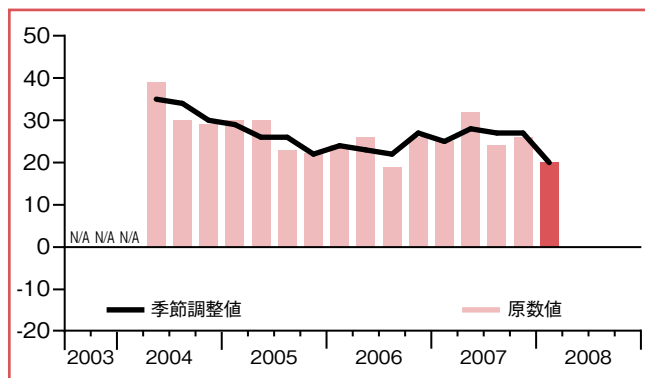


インド



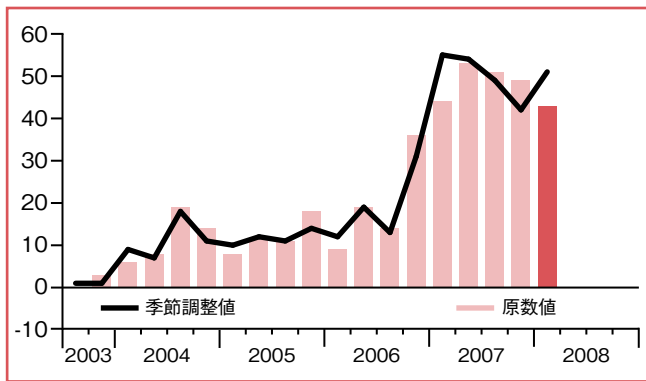
*インドは2005年第3四半期から調査に参加しました。

ニュージーランド



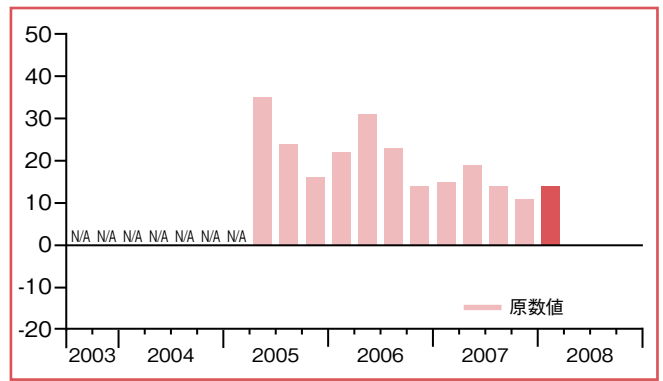
*ニュージーランドは2004年第2四半期から調査に参加しました。

シンガポール



*棒グラフのない箇所は純雇用予測がゼロを示します。

台湾



*台湾は2005年第2四半期から調査に参加しました。

北米・中南米

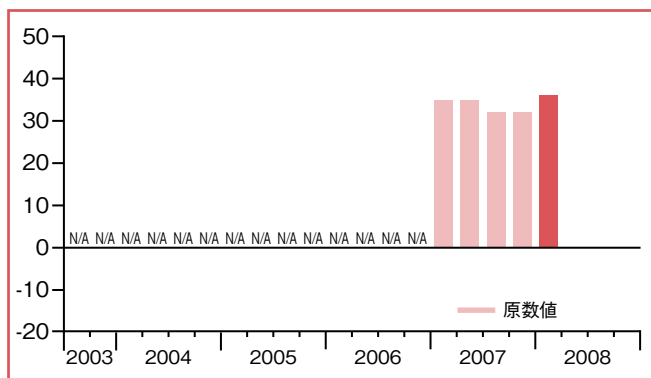
アルゼンチン、カナダ、コスタリカ、メキシコ、ペルー、および米国で、約23,000組織を対象とした聞き取り調査を実施し、2008年第1四半期の雇用予測値を算出しました。

この地域で調査対象となった6カ国の雇用意欲は、国によって程度の差はありますが、すべてプラスとなっています。前四半期比では純雇用予測は6カ国中4カ国でやや減少しています

が、前年同期比では6カ国中3カ国で上昇しています。

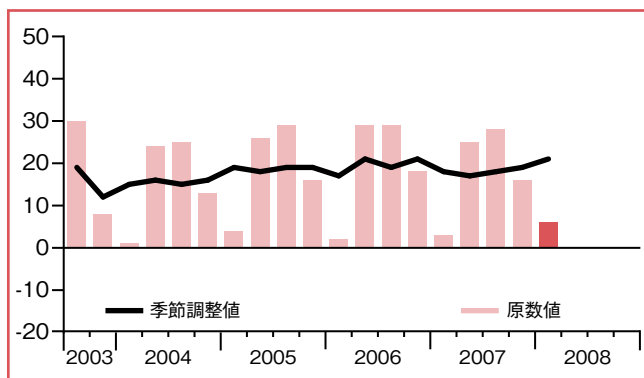
来四半期の雇用意欲が最も高いのはペルー、アルゼンチンおよびコスタリカです。メキシコは2007年第1四半期と同様に堅調に推移しています。米国は前年同期比でやや減少し、カナダではこの7年間で雇用意欲が最も高くなっています。

アルゼンチン

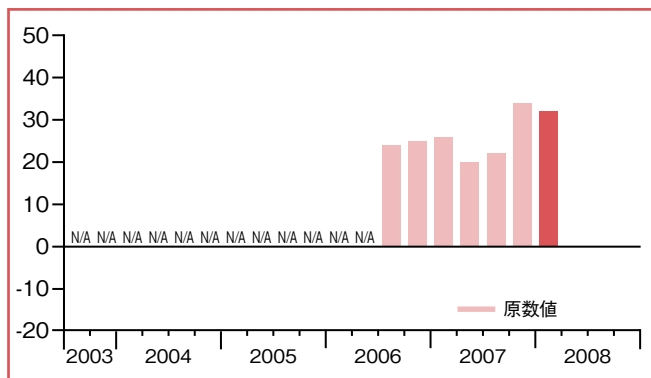


*アルゼンチンは2007年第1四半期から調査に参加しました。

カナダ

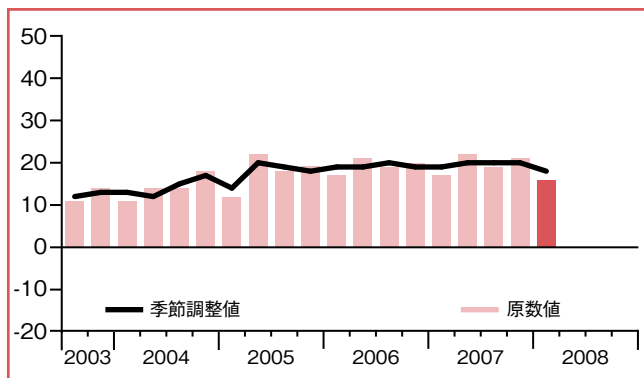


コスタリカ

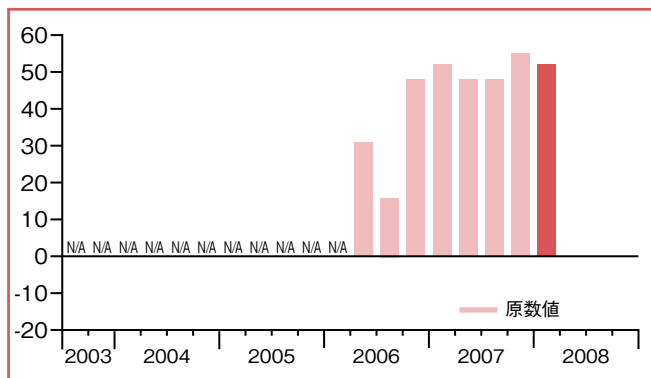


*コスタリカは2006年第3四半期から調査に参加しました。

メキシコ

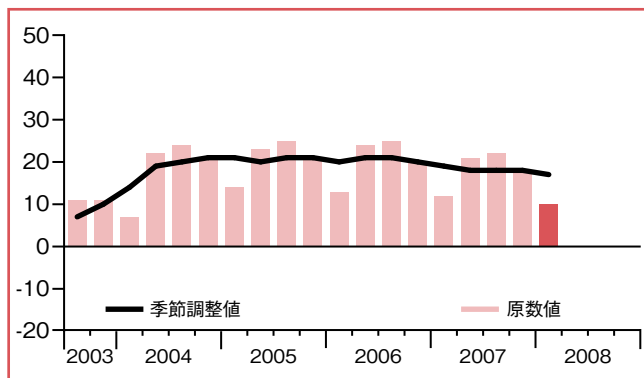


ペルー



*ペルーは2006年第2四半期から調査に参加しました。

米国



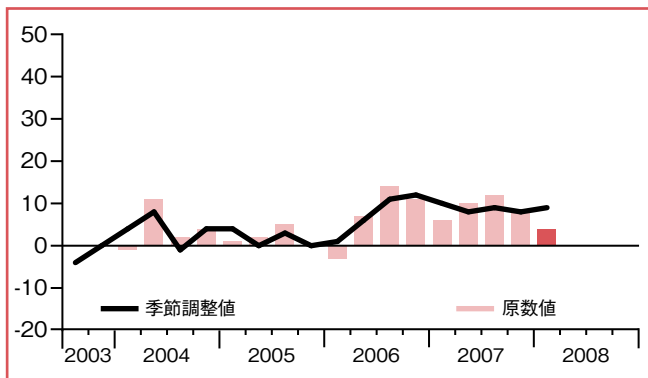
ヨーロッパ・中東・アフリカ(EMEA)

EMEA地域の13カ国で12,000組織以上を対象とした聞き取り調査を実施し、2008年第1四半期の雇用予測値を算出しました。

この地域の雇用意欲は、国によって程度の差はありますが、すべてプラスとなっています。しかし、前年同期比では13カ国中8カ国で純雇用予測が減少しています。

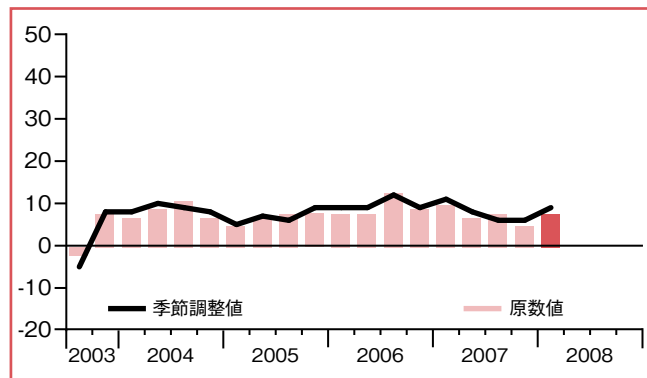
雇用意欲が最も高いのは、ノルウェー、オランダ、スペイン、ドイツ、スウェーデンおよびイギリスです。特にオランダ、フランスおよびイタリアでは前四半期比と前年同期比の両方で上昇し、2003年第3四半期に調査が開始されて以来の最高値を記録しています。反対に、アイルランドでは最近4年間で最低となっています。

オーストリア

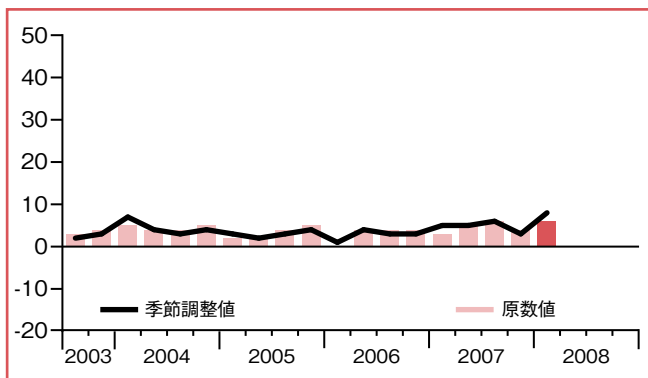


*棒グラフのない箇所は純雇用予測がゼロを示します。

ベルギー

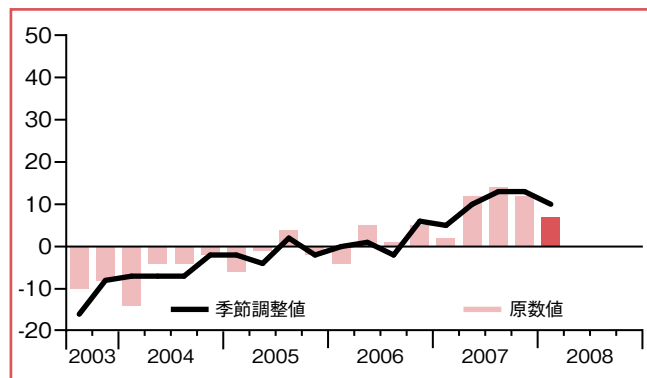


フランス

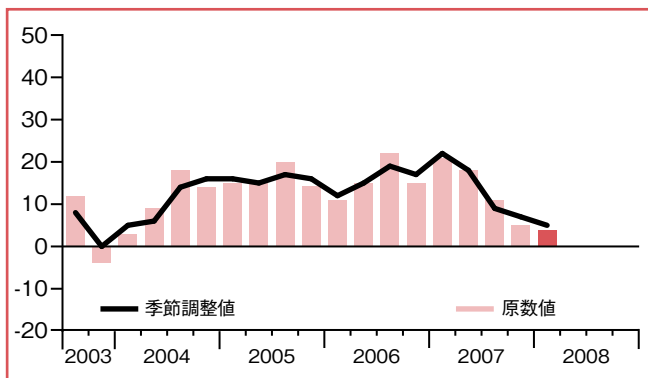


*棒グラフのない箇所は純雇用予測がゼロを示します。

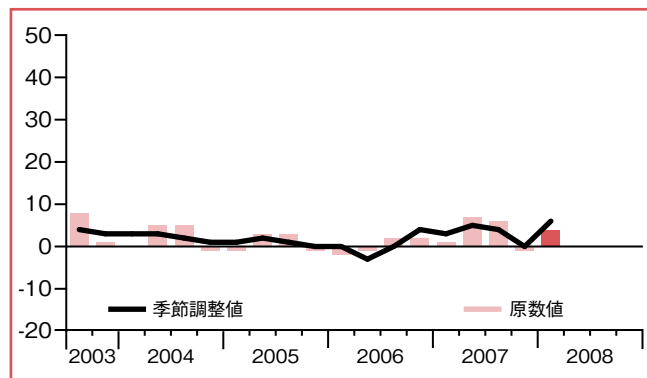
ドイツ



アイルランド

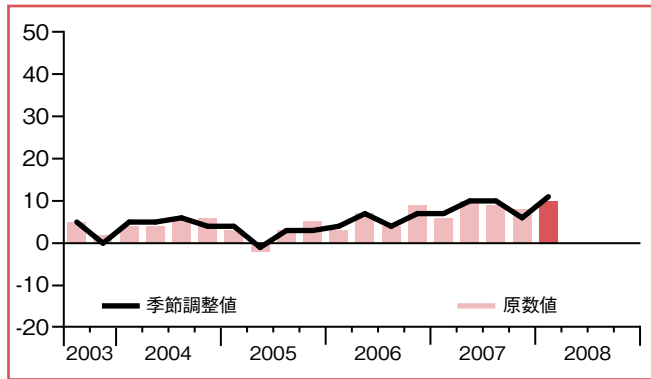


イタリア

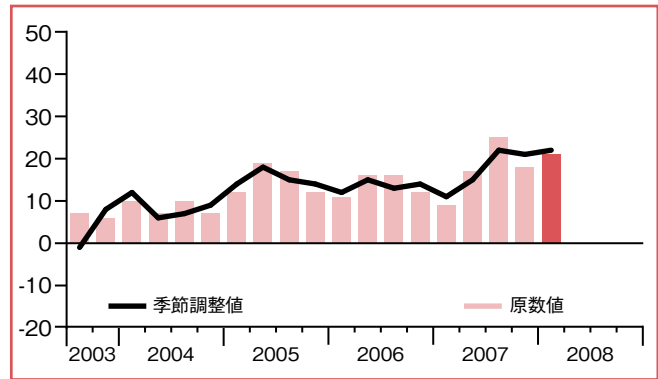


*棒グラフのない箇所は純雇用予測がゼロを示します。

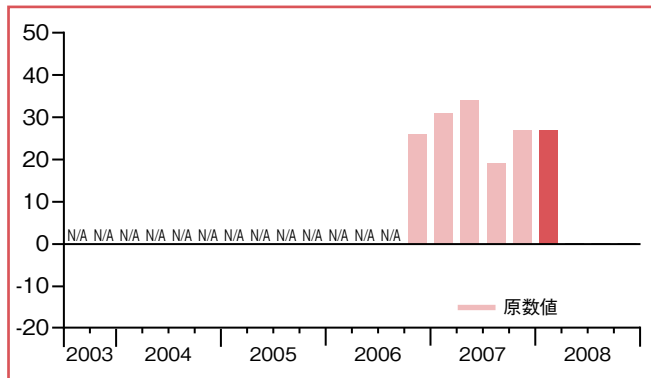
オランダ



ノルウェー

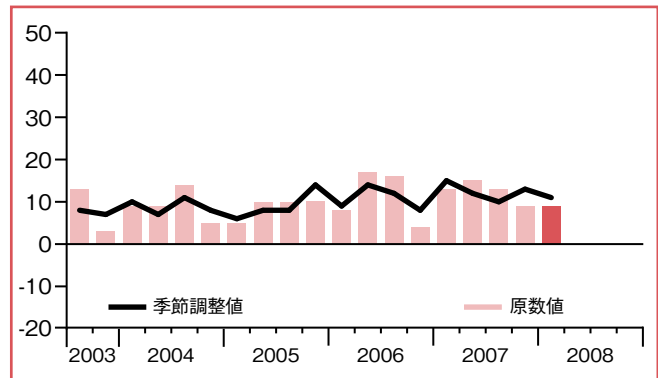


南アフリカ

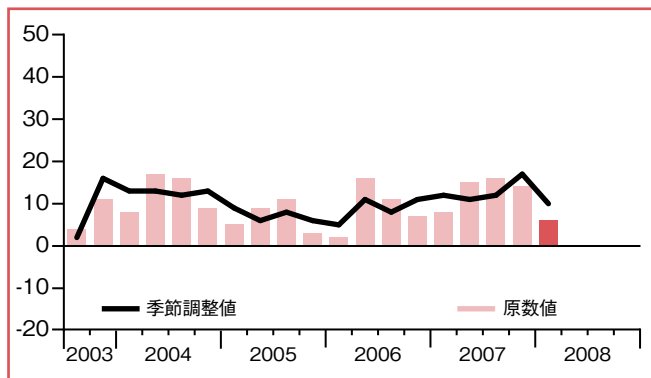


*南アフリカは2006年第4四半期から調査に参加しました。

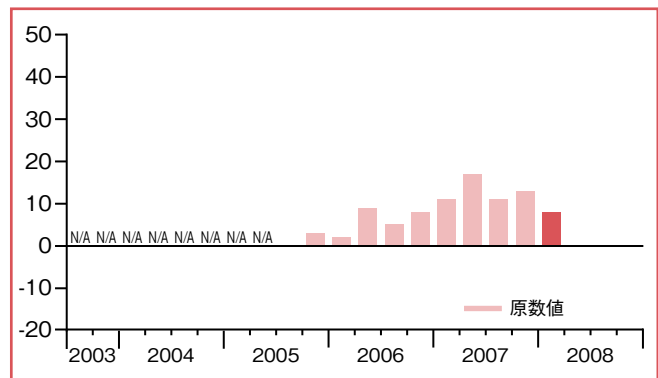
スペイン



スウェーデン

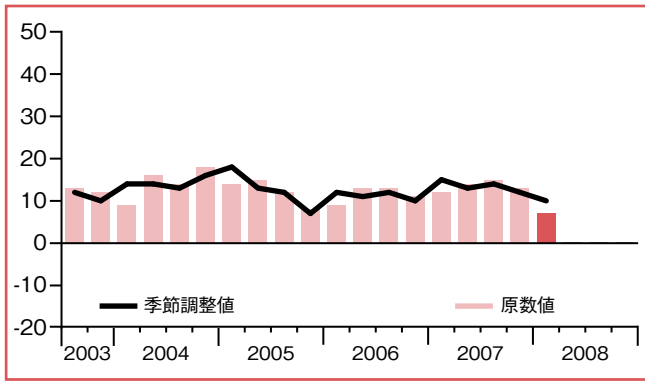


スイス



*スイスは2005年第3四半期から調査に参加しました。
*棒グラフのない箇所は純雇用予測がゼロを示します。

イギリス



この調査について

マンパワー雇用予測調査は、来四半期における従業員数の増減について、雇用主の意向を調べるために四半期ごとに実施されています。この調査は45年以上の歴史を持ち、世界で最も信頼性の高い雇用予測調査に数えられます。マンパワー雇用予測調査の成功は、以下のようなさまざまな要素に裏打ちされています。

独自性:規模、範囲、歴史、および明確に焦点を絞っているという点で、他に類を見ない調査です。

予測:マンパワー雇用予測調査は世界で最も広範囲にわたる事前調査で、雇用主を対象として来四半期における雇用意欲を調査するものです。これに対して、他の調査や研究は、過去のトレンドのデータを報告することを主眼としています。

定点観測:本調査は40年以上にわたり、一定の質問で各項目のあらゆる情報を提供しています。

独立性:調査の実施にあたっては、すべての対象国の、全国の代表的な雇用主から回答を集めます。調査対象組織は、マンパワーの顧客基盤とは無関係です。

信頼性:本調査では、世界27カ国・地域の52,000を超える公的機関・民間企業への聞き取り調査をもとに、各四半期の雇用動向を予測しています。このようにして回答を集めることで、各業種や地域の動向を分析し、より詳細な情報を提供することが可能になっています。

調査手法

マンパワー雇用予測調査の実施にあたっては、市場調査の最高水準を満たす信頼性の高い手法が用いられています。27カ国・地域で調査を実施するために、マンパワーの市況情報チーム、ライト・マネジメント・コンサルタンツの企業調査・分析部門(マンパワー傘下の独立事業部門)、NOPワールド、グルーポIDM、DATUMリサーチ、SELコンサルタントで調査チームを結成しています。本調査は、各国の経済状況を反映するように構成されています。調査国、地域、および世界のデータに関する誤差は、 $\pm 3.9\%$ 以内です。

調査項目

全世界で調査対象となるすべての組織に「2008年1～3月の貴社または貴機関の雇用計画は、今期と比べてどのように変化しますか?」という共通の質問をしています。

純雇用予測

本調査では、「純雇用予測」という用語を使っています。これは、来四半期に「増員する」と回答した企業の割合(%)から、「減員する」と回答した企業の割合(%)を引いた値です。こうして算出した値が純雇用予測となります。

季節調整

アイルランド、イギリス、イタリア、オーストラリア、オーストリア、オランダ、カナダ、シンガポール、スウェーデン、スペイン、ドイツ、日本、ニュージーランド、ノルウェー、フランス、ベルギー、香港、メキシコ、および米国のデータについては、調査結果をより厳密に解釈するために、季節調整を加えています。季節調整を加えることで、毎年同じ時期に生じる雇用変動の影響を受けずにデータを分析することが可能になり、より確実な長期的データが得られます。マンパワーでは、データをさらに蓄積し、将来的には他の国についても季節調整を適用する予定です。

季節調整方法としては、アジア・ヨーロッパはTRAMO-SEATSを、カナダ・米国ではX12を、それ以外ではARIMAをそれぞれ適用しています。

マンパワー雇用予測調査の歴史

- 1962 第1期マンパワー雇用予測調査(以下MEOS)を米国とカナダで開始。
- 1966 マンパワーの英国法人が米国と同様の調査を開始。「四半期雇用展望調査」と呼ばれるこの調査は、米国と同じく事前調査の手法を採り入れたもので、この種の調査はヨーロッパでは初となる。
- 1976 マーケッツリサーチ分野の最新成果を採用し、調査手法を改良した第2期MEOSを米国とカナダで実施。
- 2002 英国マンパワーが改良された調査手法を四半期雇用展望調査に導入。マンパワーのメキシコとアイルランドの法人が、それぞれの国で調査を開始。
- 2003 第3期MEOSを開始。調査対象をアイルランド、イギリス、イタリア、オーストラリア、オーストリア、オランダ、カナダ、シンガポール、スウェーデン、スペイン、ドイツ、日本、ノルウェー、フランス、ベルギー、香港、メキシコ、米国の世界18カ国・地域に拡大。
- 2004 マンパワーのニュージーランド法人がMEOSを開始。
- 2005 中国、インド、スイス、台湾のマンパワー法人がMEOSを開始。
- 2006 コスタリカ、ペルーのマンパワー法人が調査に参加。アイルランド、イタリア、オーストラリア、オーストリア、オランダ、シンガポール、スウェーデン、スペイン、ドイツ、日本、ノルウェー、フランス、ベルギー、香港、メキシコで、第3四半期より季節調整の適用を開始。南アフリカのマンパワー法人がMEOSを開始。
- 2007 ニュージーランドで、第1四半期より季節調整の適用を開始。アルゼンチンのマンパワー法人がMEOSを開始。

会社概要

マンパワー社

マンパワー社(NYSE:MAN)は、総合人材サービス業界における世界的なリーディングカンパニーであり、変化し続けるビジネス環境において顧客企業に成功をもたらすために、サービスを創出し提供しています。2006年度売上額180億ドルである同社は、顧客に対して正社員・派遣社員・契約社員などの人材の提供、社員の査定と選定、トレーニング、人材紹介・職業紹介、アウトソーシングやコンサルティングを含む、全ての雇用ビジネスのための総合的なサービスを提供しています。73カ国・地域4,400のオフィスがつなぐ世界的ネットワークにより、あらゆる業界の中小企業や世界的な大手多国籍企業を含む、年間40万の顧客の要求に応じています。同社の使命は、全体的な労働力の質や能率性の向上によって顧客がコア事業に集中し生産性を上げることを支援することです。マンパワー社は、マンパワー、マンパワー プロフェッショナル、エラン、ジェファソン・ウェルズ、ライトマネジメントという5つのブランドを展開しています。

マンパワー社ホームページ:www.manpower.com

マンパワー・ジャパン

1948年米国で誕生したスタッフィングビジネスのリーディングカンパニーであるマンパワー社の100%出資の日本法人で、1966年に設立された日本で最初の人材派遣会社です。“マンパワー”は人材派遣の代名詞として広く急速に認知され、常に業界のバイオニアとしてサービスシステムの構築や、クオリティマネジメントの重視など先駆者の役割を果たしてまいりました。現在では、一般派遣業に加え、職業紹介、アウトソーシングなど、総合人材サービス会社として全国で幅広いサービスを展開しています。親会社であるマンパワー社は、米国を代表する経済誌「フォーチュン」が2006年3月に発表した「もっとも賞賛される米国企業 (America's Most Admired Companies)」ランキング人材サービス部門において、4年連続で1位に選出されました。また、記者や編集者により、米国経済誌「フォーブス」の2007年度Platinum Listの「アメリカの最優良企業400」に5年連続で選出されました。

マンパワー・ジャパンホームページ:www.manpower.co.jp

所在地：〒220-8136
神奈川県横浜市西区みなとみらい2-2-1
横浜ランドマークタワー 36F

代表者：代表取締役社長 淵木 幹雄

資本金：40億円

設立年月日：1966年11月30日

業務内容：一般労働者派遣(般 13-010001)を中心とした人材サービス-人材派遣/請負事業、人材紹介事業、ビジネスソリューション事業等

登録者数：23万5千人(2007年10月現在)

マンパワーグループの企業理念

マンパワー社は「変化する労働環境でクライアントに勝利をもたらすサービスを創造し、提供します。」という企業理念のもと、73カ国に拠点を展開しています。マンパワーグループでは、この世界共通の理念に基づき、取引企業の重要な資源である人材の有効活用と生産性の向上を支援するとともに、人とその人生における仕事の役割を尊重し、最適な就業機会の確保と技能の向上をサポートしています。同時に、マンパワーグループの全社員が革新を恐れず常に挑戦し続けることを世界共通の行動規範としています。

マンパワー・ジャパン株式会社
〒220-8136
神奈川県横浜市西区みなとみらい 2-2-1
横浜ランドマークタワー 36F
Tel : 045-227-4407 Fax : 045-227-4754
www.manpower.co.jp

©2007, Manpower Inc. All rights reserved.

